

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エクセル
【英訳名】	EXCEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8401
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目12番10号
【電話番号】	03(5733)8404
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員グループ財務本部長 谷村 偉作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	28,722	25,805	67,499
経常利益又は経常損失() (百万円)	56	482	252
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	56	562	569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	317	176	124
純資産額 (百万円)	27,090	24,296	24,611
総資産額 (百万円)	47,608	37,336	43,739
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.53	64.95	65.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	65.1	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,481	5,209	5,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	481	1,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,408	3,200	5,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,913	8,667	6,291

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	1.62	40.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

第2四半期のわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国は底堅く推移したものの、英国のEU離脱、保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦等の長期化等、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界においては、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速等を背景に先行きは一段と不安定な状況が続いております。

当社グループにおいては、ユーザーオリエンテッドな販売促進活動に加え、国内構造改革・海外構造改革を通じた営業体制の強化・効率化により、現在手掛けている新規案件を着実に取り込むことで、第7次中期経営計画の達成に向け、全社一丸となって取り組んでおります。当連結会計年度では、中国市場におけるスマートフォン（特にハイエンド機種）の販売が低調に推移した他、主要仕入先の生産調整等の影響により、当初見込んでいた大型のビジネスが大幅縮小となったため、売上高は258億5百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益面では、売上原価245億19百万円を控除した売上総利益は12億85百万円（前年同期比36.5%減）となり、人件費9億60百万円を中心とする販売費及び一般管理費は17億60百万円であり、結果営業損失は4億74百万円（前年同期は営業利益51百万円）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金45百万円、仕入割引19百万円、支払利息1億1百万円等を計上した結果、経常利益段階では4億82百万円の損失（前年同期は経常利益56百万円）となっております。

特別利益及び損失では、貸倒引当金戻入額8億18百万円、投資有価証券売却益4億68百万円、受取遅延損害金24百万円及び減損損失19百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は8億10百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は5億62百万円（前年同期比893.9%増）となっております。尚、貸倒引当金戻入額8億18百万円の特別利益計上につきましては、連結子会社である卓華電子（香港）有限公司が2015年3月期連結決算においてWINTEK社に対する破産更生債権等について計上した貸倒引当金に係るものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

日本

日本においてはアミューズメント向け液晶デバイスの販売が増加したものの、サイネージ向け液晶デバイスやACアダプタ等の販売が減少したことにより売上高は79億64百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

アジア

アジアにおいては中国市場におけるスマートフォン（特にハイエンド機種）の販売が低調に推移した他、主要仕入先の生産調整等の影響により、当初見込んでいた大型のビジネスが大幅縮小となったため、売上高は178億40百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の連結総資産は、373億36百万円（前連結会計年度末対比64億3百万円、14.6%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金106億67百万円を中心とする流動資産が311億78百万円で、総資産の83.5%を占め、固定資産61億57百万円が残りの16.5%を占めています。

一方、負債合計130億39百万円（前連結会計年度末対比60億88百万円、31.8%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金42億32百万円と短期借入金69億49百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は242億96百万円、前連結会計年度末対比3億14百万円、1.3%の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は86億67百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動では52億9百万円の資金を調達（前年同期は44億81百万円の資金を調達）しました。税金等調整前四半期純利益8億10百万円から、売上債権の減少55億20百万円、たな卸資産の減少26億80百万円による資金の増加及び仕入債務の減少18億84百万円等の資金の減少により、差引で資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動においては、調達した資金は4億81百万円（前年同期は1億54百万円の使用）でした。投資有価証券の売却による収入5億53百万円が要因となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動では32億0百万円の資金を使用（前年同期は34億8百万円の使用）しました。短期借入金の減少額30億61百万円及び配当金の支払1億39百万円が要因となります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,086,755	9,086,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,086,755	9,086,755	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,086,755	-	3,086	-	3,124

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東3丁目22-14	801	9.25
株式会社C&I Holdings	東京都渋谷区東3丁目22-14	740	8.54
株式会社シティインデックスサード	東京都台東区蔵前3丁目13番14号	728	8.41
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ)(常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BO STON. MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	700	8.08
株式会社レノ	東京都渋谷区東3丁目22-14	622	7.18
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区東3丁目22番14号	566	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288	3.33
株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3-5	211	2.44
株式会社みずほ銀 行 (常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5(東京都 中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	204	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	156	1.80
計	-	5,019	57.92

(注)1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数 420千株

- 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は288千株であります。
- 2019年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2019年8月23日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン サマー・ストリート245	996	10.97

- 2017年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が、2017年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	204	2.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	24	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	227	2.50
計		455	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,663,200	86,632	同上
単元未満株式	普通株式 2,955	-	同上
発行済株式総数	9,086,755	-	-
総株主の議決権	-	86,632	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エクセル	東京都港区西新橋三丁目12番10号	420,600	-	420,600	4.63
計	-	420,600	-	420,600	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,009	9,400
受取手形及び売掛金	15,641	10,667
電子記録債権	1,206	2,991
商品及び製品	10,465	7,629
その他	898	489
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	35,221	31,178
固定資産		
有形固定資産	1,196	1,161
無形固定資産	57	80
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,767	11,231
その他	5,100	4,134
貸倒引当金	11,604	10,450
投資その他の資産合計	7,263	4,915
固定資産合計	8,518	6,157
資産合計	43,739	37,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,025	4,232
短期借入金	10,231	6,949
未払法人税等	18	125
賞与引当金	122	118
早期退職費用引当金	12	-
その他	1,671	868
流動負債合計	18,083	12,294
固定負債		
退職給付に係る負債	234	229
資産除去債務	0	0
その他	809	514
固定負債合計	1,044	745
負債合計	19,127	13,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	2,650	2,650
利益剰余金	17,632	18,056
自己株式	571	571
株主資本合計	22,798	23,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,284
為替換算調整勘定	6	201
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	1,813	1,074
純資産合計	24,611	24,296
負債純資産合計	43,739	37,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	28,722	25,805
売上原価	26,697	24,519
売上総利益	2,024	1,285
販売費及び一般管理費	1,973	1,760
営業利益又は営業損失 ()	51	474
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	64	45
仕入割引	11	19
為替差益	22	5
その他	18	18
営業外収益合計	131	98
営業外費用		
支払利息	125	101
その他	2	5
営業外費用合計	127	106
経常利益又は経常損失 ()	56	482
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	818
投資有価証券売却益	-	468
受取遅延損害金	-	24
特別利益合計	-	1,311
特別損失		
減損損失	-	19
特別損失合計	-	19
税金等調整前四半期純利益	56	810
法人税、住民税及び事業税	41	127
法人税等調整額	15	119
法人税等合計	25	247
四半期純利益	30	562
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	26	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	56	562

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	30	562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	530
為替換算調整勘定	338	208
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	287	738
四半期包括利益	317	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377	176
非支配株主に係る四半期包括利益	59	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56	810
減価償却費	29	33
減損損失	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	837
賞与引当金の増減額(は減少)	14	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	468
受取利息及び受取配当金	79	54
支払利息	125	101
売上債権の増減額(は増加)	9,523	5,520
たな卸資産の増減額(は増加)	1,377	2,680
仕入債務の増減額(は減少)	2,859	1,884
その他	614	639
小計	4,770	5,274
利息及び配当金の受取額	76	54
利息の支払額	125	101
早期退職費用の支払額	-	12
法人税等の支払額	240	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,481	5,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326	370
定期預金の払戻による収入	729	336
有形固定資産の取得による支出	4	12
無形固定資産の取得による支出	38	32
投資有価証券の取得による支出	506	5
投資有価証券の売却による収入	-	553
その他	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	154	481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,931	3,061
配当金の支払額	477	139
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	3,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,227	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	5,686	6,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,913	8,667

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	706百万円	586百万円
運賃及び荷造費	196	167
賞与引当金繰入額	120	120
貸倒引当金繰入額	0	19
退職給付費用	35	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,474百万円	9,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	560	732
現金及び現金同等物	6,913	8,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	476百万円	55円 (内 特別配当30円)	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	86百万円	10円	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	138百万円	16円	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	155百万円	18円	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,645	19,356	28,001	720	28,722	-	28,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,492	327	1,819	-	1,819	1,819	-
計	10,137	19,683	29,820	720	30,541	1,819	28,722
セグメント利益又は セグメント損失 ()	136	153	17	18	35	15	51

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額15百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,964	17,840	25,805	-	25,805	-	25,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,226	597	1,824	-	1,824	1,824	-
計	9,191	18,438	27,629	-	27,629	1,824	25,805
セグメント利益又は セグメント損失 ()	288	231	519	-	519	45	474

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額45百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「日本」セグメントにおいて、19百万円の減損損失を計上してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	64円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	56	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	56	562
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,666	8,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第60期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	155百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エクセル
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。